

**第170国会一衆院外務委員会（平成20年11月12日）****○笠井委員**

日本共産党の笠井亮です。

（・・・略・・・）

オバマ氏は七月十六日に公開討論会で、大統領選挙のさなかですが、世界に明確なメッセージを送るときだ、米国は核兵器のない世界を目指す、すべての核兵器の廃絶という目標を我々の核政策の中心的要素とする、こういう政策を提示しました。そして、八月には、民主党の選挙政策綱領でもそういうことを盛り込んだということでもあります。

そこで、大臣、次期米大統領が核兵器廃絶を正面から掲げているということについてどのように受けとめていらっしゃるか。

**◆中曽根国務大臣**

（・・・略・・・）

アメリカでは、昨年一月、またことし一月に、キッシンジャー氏ら元米国の高官であった方々がウォールストリート・ジャーナル紙に対しまして、核兵器の存在しない世界に向けてと題した寄稿を行っております。米国内におきましてもやはり核軍縮をめぐる論議が活発になってきていると思っております、結構なことだと思っております。

（中略）

我が国は、ことし十月・・・核兵器の削減を実施することを要請する決議を国連総会に提出いたしました。・・・

このような決議に従いまして、アメリカを含むすべての核兵器国が具体的な核軍縮の措置をとってくれることを強く期待し、また新政権のそのようなお考え、これは政権が本格的に発足してみまさんと具体的な政策というものもまだわかりませんが、唯一の被爆国として核兵器の削減に努めていきたい、そういうふうにあります。

**○笠井委員**

（・・・略・・・）

中曽根大臣に伺いたいんですが、大臣は、次期米大統領がなぜ、従来の米国の核政策から見ると大きな転換をして、核兵器廃絶を正面から言うようになったのか、そこに至る背景には何があるというふうに見て分析されているのでしょうか、いかがですか。

**◆中曽根国務大臣**

オバマ次期米大統領は、米国のフォーリン・アフェアーズ誌における論文、それから外交の政策のスピーチの中で、テロリストが核兵器を保有してそして使用すると、これは大変危険であるということを指摘されているわけでありまして。そして、核兵器とそれから核保有国の増大というのはより大きな危険というものを意味するものであって、そういう意味で米国は核兵器のない世界を追求する、そういうふう述べています。

しかし、同時に、アメリカ単独での一方的な核軍縮は行わず、委員御承知のとおりですが、世界に核兵器がある限り強い抑止力を維持しつつ、そして核廃絶に向けた、長い道のりとなると思っております、NPTのコミットメントを遵守する、そういう立場を示している、私はそういうふう承知をしておるところです。

こうした点が次期大統領であるオバマ氏の核廃絶に関する考え方の背景にあるのではないかと、そういうふう思っております。

## ○笠井委員

(・・・略・・・)

具体的に大臣に伺っていきたいんですが、今、二〇一〇年に開かれる次回のNPTの運用検討会議、いわゆる再検討会議があるわけですが、これを核兵器廃絶への展望を開く重要な契機とすべく、それに向けて、国際的にもさまざまなレベルで準備と取り組みが進められております。

(中略)

オバマ氏は、政策を発表したときにファクトシートという紙も出しまして、その中で、二十一世紀の脅威に対する新プランということで、この拡散問題、核問題に関連して大きく三つぐらいの柱で提言をしております。

その中で、まず第一に、核兵器のない世界という目標を設定するというふうにしまして、それに向けて、キッシンジャー氏ら四氏が提案した具体的な手段について全面的に支持するというふうに表明しました。また、二つ目の柱で、CTBT、包括的核実験禁止条約の批准を確約するということも掲げております。

中曽根大臣、このもとで、被爆国として米国に対して、核兵器廃絶に向けて踏み出すという決断、そして積極的な役割を果たせということで、攻勢的な働きかけを今こそすべきじゃないか。

## ◆西村大臣政務官

(中略)

オバマ次期大統領がCTBTの批准に関して非常に積極的な、前向きな発言をしていることを踏まえまして、上院とも協力をするというようなことも発言の中にありますし、ぜひこうした機会をとらまえて、今後ともさまざまなレベルを通じてアメリカに対する働きかけを強化していきたいと思っておりますし、核軍縮、不拡散分野における米国との協力を一層推進していきたい、というふうに考えております。

## ○笠井委員

このオバマ氏の新プランでは、三つ目の柱で、二〇一〇年のNPT運用検討会議を成功させる、そのこと自体を大きな柱に掲げておまして、私自身、前回の二〇〇五年の会議も傍聴する機会があったんですけども、この問題をフォローしてきましたが、この間、アメリカのトップというか、そういう主張としてはなかったことだと思うんですね、成功ということ掲げる。

その中で、こう述べております。二〇〇五年のNPT再検討会議、運用会議はぶざまな失敗だったことが証明された、最大の理由は、ブッシュ政権が二〇〇〇年にすべての締約国が行った廃絶に向けた誓約を話し合うことすら拒否したからだ、次回の会議もこのような失敗に終われば地球的規模の努力を著しく弱めてしまう、ここまでオバマ氏のペーパーは力説をしているわけです。

ここは肝心な点なので、ぜひ大臣に答弁いただきたいんですが、頑強だったというか頑迷だったアメリカという国の次期大統領自身がここまではっきり言っているのですから、被爆国の政府として、二〇一〇年のNPTの運用検討会議に向けて、核兵器廃絶に関して特別の責任を持っているアメリカを初めとしたすべての核保有国に対して、二〇〇〇年の運用検討会議で行った核兵器廃絶の明確な約束、これをやったわけですけども、その実行を再確認する、あるいは加速化するように強く日本政府は求めるべきだと思うんですが、これは大臣、いかがでしょうか。

## ◆中曽根国務大臣

我が国は、明確な約束を含みます核軍縮の措置が、すべての核兵器国を含める形で二〇〇〇年のNPT運用検討会議において合意されたものであることを踏まえまして、すべての核兵器国に対して、核兵器の削減それから包括的核実験禁止条約の早期批准など、またさらに核軍縮のための具体的措置をとるようというところで求めてきております。

また、さきに述べました核軍縮決議案には、北海道洞爺湖サミットの成果も踏まえまして、すべての核兵器国に対して透明性のある方法で核兵器の削減を実施するというを要請する、そういう文章を盛り込んでありまして、この決議案は第一委員会において圧倒的賛成多数で採択を

されたところでございます。

二〇一〇年のNPT運用検討会議の成功に向けまして、CTBTの早期批准の働きかけを引き続いて我が国としては行いますとともに、この国連総会決議に従いまして、すべての核兵器国が具体的な核軍縮措置をとることを私どもも強く期待しているところであります。

#### ○笠井委員

今言われた中で、二〇〇〇年のときには、廃絶という明確な約束を実行する、これはすべての核保有国を含めてみんな一致したという話だったわけですが、それをアメリカがずっと後景にして、それでこれを守らないと拒否してきた、それが問題だとオバマ氏も言っている経過の流れの中で二〇一〇年ということになるわけです。

日本の提案した決議の中にも、二〇〇〇年の最終文書を想起してということではありますが、明確な約束ということは、文言としては前あったのが、一たん消えたりもしているわけです。

二〇一〇年に向けて、私の質問にもう一回お答えいただきたいんですが、やはり一たんアメリカも含めて合意したわけですから、この明確な約束の実行を再確認、加速をするということ自身もきちっと日本はアメリカを含めて核保有国に言っていく。それはよろしいですね、大臣。

#### ◆中島政府参考人

先生の御指摘は、二〇〇〇年、NPTの運用検討会議において合意された明確な約束、こういう措置を核兵器国に対して強く訴えていくべきではないかということでございます。

当然のことながら、先ほど大臣が申し述べましたように、唯一の被爆国として、このような、御指摘の明確な約束を含みます二〇〇〇年の十三の核軍縮措置を支持しているところでございます。

それで、これから二〇一〇年のNPT運用検討会議に向けてでございます。今、準備委員会が行われておりますけれども、この中で、十三の核軍縮措置の実施の進展が必要であるという旨を言及しているところでございます。

#### ○笠井委員

いや、大臣、今そういうふうに言われたわけですが、オバマ氏自身もそこが問題だったということも踏まえて政策も出していることを見れば、当然アメリカに対してもそのことは、明確な約束を含めて十三項目、きちっと言いますよ、やりなさいよということをきちっと求めますよということは、いいですね。

#### ◆中曽根国務大臣

アメリカとの間で、十分にこれを相談していきたいと思っております。

#### ○笠井委員

先ほど政府参考人からその問題も含めて言っていくという話があったので、当然アメリカにもそのことを言いますね。

#### ◆中曽根国務大臣

そのとおりでございます。

#### ○笠井委員

すっきり言ってもらえばいいんです、これは。ややこしい話じゃないんです。

中曽根大臣は、私、九日、日曜日にテレビを拝見してしまして、朝出演されていて、アメリカ大統領選挙の結果に関連して、日本の政治も変わらないといけない、日本もしっかり長期的ビジョン、戦略を持って、そして追従外交という批判もあるけれども、そうではなくて、世界の平和と安定のために努力をする、国際社会からも期待があり、責任は重大だということ言われて、

それは大事なことだなと私は思ったんです。この核兵器問題でも、やはり従来の政府の姿勢や政策をある意味で見直すいい機会になるというふうに思います。

大臣、率直に言って、就任のあいさつをこの間なさったときに、核問題に関しては、そっけないという言い方はあれですが、一行あって、「国際的な軍縮、不拡散体制の維持強化に取り組みます。」この一言だったので、こういう新しい状況の中だから、核兵器廃絶のことも含めて踏み込んでという思いを持って伺ったわけです。

これまで日本政府は、核軍縮、不拡散に取り組むに当たっては、現実的、漸進的アプローチに立って、核兵器国にとって受け入れ不可能な非現実的、急進的要求を提唱することは核兵器国側の反発を招いて結果的に核軍縮を停滞させるので、実現可能な措置を一つ一つ積み上げていく、外務省の不拡散に関する基本的な文献の中にもそういうことが書かれておりますが、そういう立場をとってきました。

国連でも、そういう意味では、アメリカなどのある意味許容範囲の決議案を出して、それでも結局、C T B Tの問題なんかを最大の理由にして反対をされているという結果になってきているわけですが、他方で、かつての新アジェンダ連合提案の「核兵器のない世界に向けて 新アジェンダの必要性」という決議案や、あるいはことしも出された非同盟諸国提案の決議案、核軍縮決議あるいは核兵器条約締結の決議、核兵器使用禁止に関する決議などには、非現実的、急進的であり時期尚早だという形で、一貫して棄権をされるということをやってきました。

こういう中で、ことしの国連総会を前にして、私自身も、非核の政府を求める会の役員とともに、日本政府、外務省に対して、核兵器廃絶のために積極的な役割を果たすように要請もしてきたところであります。

そこで、大臣、今、ある意味で、言い方はあれですが、おもんばかってきた相手のアメリカが、少なくともこの問題で変わるというふうに次期大統領は言っているわけですから、従来の政府の姿勢や対応を大きく見直すということとともに、やはり被爆国政府がまず率先して、速やかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始する、締結に向かって歩み始めるということに同意をする、さらに核保有国などすべての国に、そういう条約についても合意して進めようじゃないかと呼びかけるということを今やるタイミングじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

#### ◆中曽根国務大臣

前から申し上げておりますが、唯一の被爆国として、核兵器のない、本当に平和で安全な世界が一日も早く実現するよというということで、この核の問題につきましても積極的な外交努力を行ってきたわけですが、この取り組みにつきましても、核兵器国とそれから非核兵器国との間の対立によりまして核軍縮のプロセスが停滞することのないように、そういうことで、米国を初めとする核兵器国を取り込んでいくということが大変大事ではないか、そういうふうに考えています。

そういう意味では、オバマ次期大統領が核廃絶に向けて立場を表明したわけですが、これは我が国の取り組みと軌を一にする面もある、そういうふうに考えています。

我が国といたしましては、今後、特に二〇一〇年のN P T運用検討会議に向けまして、すべての核兵器国に対しまして具体的な核軍縮措置を求めていくほか、オーストラリアなどとともに立ち上げました核軍縮・核不拡散に関する国際委員会が有意義な提言を行えるよう支援していこう、そういうことでございます。

#### ○笠井委員

今まで保有国と非保有国が対立してきたという状況があったと言いましたけれども、そこが大きく今変わってきている状況の中で、やはり踏み出すということになるタイミングだと思うんです。

国連総会開会中の十月二十四日に、潘基文国連事務総長が、国際連合と核兵器のない世界における安全保障という講演を行っております。この講演には、先ほどの四者共同意見の提案者の一

人であるキッシンジャー氏らも出席したということでもありますけれども、ここで潘基文事務総長は、核兵器のない世界は最上位の地球的な善、グッドですね、公益であってということを確認しながら、五点にわたって具体的な提案をしているわけです。

幾つかあるんですけれども、第一にということで、すべてのNPT締約国、とりわけ核兵器国に、核軍縮、廃絶に至る効果的措置についての交渉を行うという条約上の義務を果たすように求める、核兵器条約の交渉を検討する、それから、ジュネーブ軍縮会議の場で積極的にこの問題に関して他の国々と核保有国が協議をすべきだ、こういうことを初めとして五項目の提案を出しているという状況であります。

そして、この潘基文事務総長がその最後で、そういう軍縮が進んだら世界は進むんだ、それゆえにこそ軍縮は国連において強い支持を受けているんだということを強調している。こういう状況で、新しい段階に来ているところで、今こそ被爆国ならではの役割発揮という点では、いよいよ核兵器条約に進もうじゃないかというところに踏み出すところにこそ、アメリカも核兵器のない世界と言うようになってきたわけですから、やはり大事なポイントがあるんだろうと思うんです。

この点にかかわって、これまで歴代政府、首相は、核兵器廃絶の明確な約束の実行をアメリカに迫るということをやるところか、核の傘の必要というのを一方では主張し続ける。せっかく今動きが出ているときでありますので、他国の核兵器開発は認めないけれども、日本は核の傘に依存し続ける、独自の核兵器保有の議論も必要だという議論があったりしたわけですが、そういう立場をとってきたことというのが、核兵器廃絶のイニシアチブに逆行して、拡散問題の解決も阻害することになってしまうだろうと私は思うんです。

だから、そうしたこれまでの態度もやはり振り返って、核抑止力に依存する態度をきっぱり捨て去って、むしろ先頭に立って、被爆国の体験があります、被爆者がいます、そして六十三年たってきた、世界も変わってきて、オバマ次期大統領も核兵器のない世界というのを政策に掲げて当選するという状況で、いよいよ条約に向かって進もうじゃないかということぐらい次の運用検討会議で日本がばんと提起する、それぐらいのことが今必要なんじゃないでしょうか、いかがですか。これは最後の質問ですので、大臣、ちゃんと教えてください。

#### ◆中曽根国務大臣

NPTの検討会議のことでございますので、今後十分に検討して対応していきたい、そういうふうに思っております。

#### ○笠井委員

ここまで大きく変わってきているという話をさせていただいて、大臣も結構なことだとおっしゃって、明確な約束を言いますというところまで言われた中で、やはりここは、日本がやってきたことを振り返りながら、本当に世界からも、なるほど被爆国日本ならではの、さすがだなと言われる提案をいまいけないときになっていると思うんです。

ブッシュ政権がみずからの安全保障を理由にして強大な核兵器を持ち続ける一方で、核拡散阻止を口実にして、核使用をも選択肢にするような先制攻撃戦略を打ち出してイラク戦争を強行するという最悪の核抑止政策を進めてきて、世界はそうした路線から真の転換を求めているし、アメリカの国民自身も転換すると言っている中での話です。

国連総会の議論を見ても、大きく今前に向かって進んで、核抑止のドクトリンが危険だということで国連事務総長も言う、キッシンジャー氏などもそれにかわる安全保障ということを掲げる中で、まさに日本の被爆国としての態度が問われていて、世界的な核兵器廃絶への展望を開くためにも、核抑止とか核兵器にしがみつくとということと決別をして、まさに核兵器廃絶を中心に据えることこそ今必要なんだと思うんです。日本政府の米国へのそうした確固たる働きかけと決断を強く求めておきたいと思えます。

質問を終わります。